

令和2年度 茨城空港利用旅行商品造成支援事業助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、茨城空港発着の航空便(チャーター便を含む。)を利用した募集型企画旅行の参加者募集に当たり、一定の条件を満たすパンフレット等の作成や新聞・雑誌への広告を掲載する旅行会社等に対し助成金を交付することにより、茨城空港の利用促進を図ることを目的とする。

(交付対象者)

第2条 助成金の交付対象者は、次の条件のすべてを満たすパンフレット、チラシ等の印刷物(以下「パンフレット等」という。)の作成もしくは広告掲載を行う旅行会社等とする。

- (1)茨城空港発着の航空便を利用する募集型企画旅行商品の参加者を募集するためのものであること。
- (2)パンフレット等においては3,000部以上を作成・配布すること。
- (3)広告については新聞・雑誌等広く一般に発行されている媒体に掲載されるものであること。
- (4)茨城空港発着の航空便を利用した旅行商品以外の旅行商品と併せて掲載する場合には、茨城空港発着の旅行商品が他商品と明確に区分されており、かつ茨城空港利用のメリット等、茨城空港のPR情報が記載されていること。

(助成の期間)

第3条 助成の対象は、パンフレット等においてはこの要綱施行の日から令和3年3月31日までに納品完了されること、また広告においてはこの要綱施行の日から令和3年3月31日までに発行される新聞・雑誌に掲載されるものとする。

なお、出発日が、令和3年7月1日から10月31日までの期間に設定される場合、札幌便(SKY791便及びSKY794便を往復利用するもの)、神戸便(SKY183便及びSKY186便を往復利用するもの)及び福岡便を利用する旅行商品は、交付対象外とする。ただし、茨城空港における運航路線に変更があった場合は新たに定めるものとする。

(対象経費)

第4条 助成対象経費は、パンフレット等の作成及び広告の掲載に要する以下の経費とする。

- (1)パンフレット等の作成に要する経費とは、パンフレット等の企画デザイン及び印刷に係る経費とし、パンフレットの送料・梱包料等は含まない。

ただし、パンフレット等に助成対象外の旅行商品が掲載されている場合は、当該部分と助成対象となる旅行商品掲載部分の面積比により作成経費を按分して対象経費を算出する。

- (2)広告の掲載に要する経費とは、広告の企画デザイン及び掲出に係る経費とする。

ただし、広告に茨城空港を利用しない旅行商品が掲載されている場合は、当該部分と茨城空港の旅行商品掲載部分の面積比により掲載経費を按分して対象経費を算出する。

(助成の額)

第5条 助成対象経費に対する助成率及び助成限度額は、別表のとおりとする。

(交付申請手続)

第6条 助成金の交付を受けようとする旅行会社等は、助成金交付申請書(様式第1号)及び関係書類を、助成対象となるパンフレット等の納品完了後もしくは広告の掲載後14日以内に、茨城空港利用促進等協議会会長(以下「会長」という。)に提出するものとする。

(交付決定及び支払)

第7条 会長は、前条の規定により交付申請を受けたときは、速やかに内容を審査のうえ、交付すべき助成金の額を決定し、交付決定通知書(様式第2号)により助成対象事業者に通知するものとする。

2 会長は、前項の規定により交付決定したときは、その日から起算して15日以内に助成金を交付するものとする。

(助成金の交付決定の取消し等)

第8条 事業者が不正に助成金の交付を受けたことが判明した場合は、当該助成金の交付決定の全部または一部を取り消すものとする。この場合、事業者は、当該取消しに係る助成金に相当する金額を速やかに返還しなければならない。

(事業の終了)

第9条 助成金の交付額が当該年度の予算額に達した場合は、その時点でこの事業を終了する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は令和2年4月1日から施行する。

この要綱は令和2年6月5日から施行する。

この要綱は令和2年6月30日から施行する。

この要綱は令和2年9月23日から施行する。

別表(第5条関係)

区分	助成率	助成限度額
パンフレット等	1／3	100,000 円
パンフレット等 (ただし、令和2年7月～令和3年3月に発行され、出発日が2020年夏ダイヤ及び冬ダイヤ期間に設定される商品を含むものに限る。)	2／3	200,000 円
広告	1／3	100,000 円
広告 (ただし、令和2年7月～令和3年3月に掲載され、出発日が2020年夏ダイヤ及び冬ダイヤ期間に設定される商品を含むものに限る。)	2／3	200,000 円

※千円未満の額は切捨てとする。